

平成22年度第1回経営改革推進本部会議 議事要旨	
開催日時	平成22年9月9日(木) 10:30~11:45
場 所	習志野市役所 本庁舎5階A会議室
出席者	[本部長] 荒木市長 [副本部長] 島田副市长 [本部員] 植松教育長、西原企業管理者、土屋消防長、 鶴岡企画政策部長、志村総務部長、宇田川財政部長、平賀環境部長、高野市民経済部長、 山下保健福祉部長、中村都市整備部長、諏訪こども部長、久保田会計管理者、 山崎議会事務局長、柴崎教育総務部長、押田学校教育部長、藤田生涯学習部長、 和田企業局業務部長、松井企業局工務部長
議 事	I. 検討事項 1. 使用料・手数料の改正について 2. 定員管理の試行実施について II. 報告事項 1. 公共施設再生計画の考え方(案)について 2. 補助金審査委員会審査報告書及び今後の取り扱いについて

検討事項 1. 使用料・手数料の改正について

事務局より、今回見直しの対象となる使用料・手数料の内容について説明。基本的な見直しの考え方としては、財政状況に関わらず、適正な受益者負担確保の観点から、「習志野市使用料、手数料等の単価の積算基準」に基づき、3年毎に定期的な見直しを実施するものであるが、幼稚園保育料や放課後児童会児童育成料など平成22年度に改正した使用料については、昨今の社会経済情勢などを鑑み、2カ年続けて市民負担が増加しないよう配慮し、今回は改正を行わない等について、本日協議いただいた上、最終的に12月議会に提案していく旨説明され、意見交換・質疑応答を行った。その結果、一部については引き続き検討事項とし、その他の使用料・手数料の改正案については、提案のとおり改正に向け調整を続けることと了承した。

検討事項 2. 定員管理の試行実施について

事務局より、定員管理を機能させるために、業務量(予算)及びその執行手段(民間活力の活用、機構改革等)と人員を関連付けて計画する必要があることから、庁内分権型予算編成において11月に予定する各部経常的事業費に対する配当予算枠と併せ、職員数を配当することにより、各部長の指揮・指導のもとで、業務量と職員数のバランスを考えた予算編成を行うこととする、本年度は初年度のため試行と位置付け、次年度以降の本格実施に向けた課題の洗い出し、作業手順確認などを併せて実施し、柔軟性を持たせた取組みとする旨の説明がなされた。本部長より、現状の仕事について各部で分析し、どうしたら改善できるのかということ、各部長が責任を持ち、各部で考え抜くよう、訓示あり。その後、事務局案のとおり実施することを了承した。

報告事項 1. 公共施設再生計画の考え方(案)について

非常に老朽化が進んでいる本市の公共施設について、持続可能な行財政運営を念頭に、中長期の視点に立って、将来のまちづくりを展望する中で、様々な環境変化に対応しつつ、公共施設の適正な機能の確保、配置及び、効率的な管理運営を計画するため、現在、公共施設再生計画検討専門協議会が設置され、当本部会議をはじめとする庁内各検討機関等と併せ検討を進めていく旨、事務局より報告がなされ、本部長より各部長が再度内容を頭に入れておくようとの訓示有り。

報告事項 2. 補助金審査委員会審査報告書及び今後の取り扱いについて

補助金審査委員会から提出された審査報告書に対する今後の取り組みについて、① サンセット方式の補助金の再検討、② 対象の30補助金について、審査結果に対する市の対応を今後検討し、決定していく旨、事務局より報告がなされ、これを了承した。